

中国の台湾に対する浸透工作

台湾民主主義への脅威と対策

五十嵐 隆幸

Igarashi Takayuki

[要旨]

中国の台湾に対する武力侵攻のリスクが叫ばれるようになって久しい。だが、中国は武力を用いず、台湾社会の内部から民主主義を揺るがそうとしている。中国は、統一戦線工作を通じて地方組織や若者を取り込み、時間をかけて人々の認識と帰属意識を変えていく。同時に偽情報やスキャンダルを大量に流し込み、選挙制度そのものではなく有権者の判断環境と政治への信頼を蝕んでいく。この浸透の狙いは、特定政党の勝敗操作ではなく、台湾社会の分断と政治不信を長期的に積み上げ、自由社会の免疫力を奪うことである。外見上は交流や訪問、観光や雇用支援といった名目を取りながら、実際には社会の内部にゆっくりと浸透する「砲火なき侵攻」が進行している。台湾は法整備や情報対策で一定の成果を上げつつも、中国側の手法は巧妙化し続け、民主主義が本来依拠する開放性そのものが試されている。これは台湾だけでなく、民主主義社会全体が抱える共通の脆弱性でもある。

はじめに

中国による台湾への武力侵攻——いわゆる「台湾有事」のリスクが叫ばれるようになって久しい。だが、1980年代以降、中国は台湾統一の基本方針として「平和統一」を掲げ、非軍事的な手段を通じて台湾内部に働きかけてきた。特に近年、経済活動や文化交流を通じ、政治家や宗教団体、企業、一般市民へのアプローチを強めている。そこにあるのは、人命を奪う軍事行動ではなく、人心を掌握して社会を内側から変容させる手法であり、表向きは平穏な往来として展開される行動が、台湾社会の開放性と民主主義の前提を静かに崩していく。このような浸透は、抗戦意識を奮い立たせかねない軍事的威嚇とは異なり、内部から抵抗の意思を弱めていく。「砲火のない侵攻」はすでに始まっている。

こうした水面下の働きかけに対して台湾は、制度的な対抗措置を整え、調査・摘発を強化してきた。だが、政治活動やメディア空間の規制強化は、同時に社会的自由を制約しうる。外部からの干渉を防ぎつつ開放性を保つことは、台湾の民主主義の持続性に直結する課題である。まさに浸透工作の狙いは、台湾の政府に自由と規制の選択を迫り、そこから社会の分断と政治不信を増幅させる点にある。

本稿は、中国の台湾に対する浸透工作を平和統一の達成を目指す重層的な政治工作として

捉え、協力者を取り込む統一戦線的な人的・組織的ネットワーク、情報空間における宣伝・心理工作の実態を分析し、台湾がいかにそれに対応してきたのかを明らかにするとともに、その対応に内在する自由と規制のトレードオフについても検討していく。

1 伝統的な統一戦線工作による草の根への浸透

(1) 「圧力」の陰で伸び悩む統一戦線工作

中国の対台湾政策は、毛沢東期の武力による「台湾解放」路線から、鄧小平期に「平和統一」を優先する政策へと転換した⁽¹⁾。ただし、この転換が直ちに台湾社会への非軍事的働きかけの拡大を意味したわけではない。当時は往来が厳しく制限されており、台湾住民の中国渡航が緩和され始めたのは1980年代末⁽²⁾、中国側からの訪台が限定的に認められたのは1990年代前半であった⁽³⁾。その後、2000年代に入って往来の制度化が進むにつれ、中国は経済協力や文化交流といった非政治的な名目で台湾への接近を強めていった。

その一環として、中国は統一戦線工作 (United Front Work)⁽⁴⁾ を利用してきた。統一戦線工作とは、党外勢力、宗教団体、学術文化組織、華僑ネットワークなど多様な社会集団との関係を維持し、協力的な環境を整える政治工作の枠組みで⁽⁵⁾、中国は台湾で協力者の獲得を試みてきた。しかし、胡錦濤政権期にはその限界が露呈した。台湾に対する軍事的威嚇や外交的揺さぶりが前面に出ることで、台湾社会への統一戦線工作は実質を伴わず、草の根への浸透は伸び悩んでいた⁽⁶⁾。

(2) 広がる草の根への浸透

2016年5月に蔡英文が総統に就任すると、中国は軍事的な威嚇や外交的な揺さぶりに加え、対台湾工作を多様化させた。とりわけ、2019年1月に習近平が「台湾同胞に告げる書」40周年記念講話で「一国二制度」の協議を呼びかけると⁽⁷⁾、中国は台湾の野党勢力を標的とする統一促進攻勢を強め、蔡英文政権への揺さぶりをいっそう強化した。

だが、選挙干渉の観点からすれば、台湾内部の協力者を通じて働きかけるだけでは十分ではない。台湾には在外投票や期日前投票の制度がなく、有権者は選挙時に戸籍登録地へ戻って投票する必要がある。そのため、中国国内や第三国で生活する台湾人を取り込み、一時帰国させることで特定候補への投票を促すことも可能となる。すなわち、統一戦線工作は台湾内部だけでなく、中国大陸や海外を含む複数の場で展開されているのである⁽⁸⁾。

こうした動きが強まるなか、台湾側は2020年の総統選挙まで残り約10日と迫るタイミングで「反浸透法」を成立させ、「域外敵対勢力」による選挙介入を防ぐ措置を講じた⁽⁹⁾。

その後、中国がゼロコロナ政策を掲げ、台湾も厳しい水際対策を敷き、中台間の人的交流に制約が続くなか、中国は台湾社会で影響力を持つ各種団体や有力者の取り込みを画策した。2021年1月の「中国共産党統一戦線工作条例」⁽¹⁰⁾ 公布後、台湾で最初の大規模選挙となった2022年の地方選挙では、台北市の里長（町内会長）候補が反浸透法違反容疑で初めて起訴された。候補者らは、中国当局から資金提供を受け、新型コロナウイルス検査キットを入手して有権者に配布し、その対価として投票を求めている⁽¹¹⁾。

そして2022年12月、中国がゼロコロナ政策を転換し、同時期に台湾の水際対策の段階的な

緩和が始まり、中台交流の障壁が下がると、習近平は「(台湾海峡の) 兩岸は一つの家族である」と述べ、融和的なメッセージを送った⁽¹²⁾。台湾の人々が警戒する「統一」や「一国二制度」という言葉を避けた呼びかけは、対台湾政策を統一戦線工作重視へと傾斜させるシグナルと捉える見方も出された⁽¹³⁾。

実際に2023年に入ると、中国の招待を受けて中国大陸を訪問する台湾の社会団体、宗教団体、地方議員、里長などが増加した。中国は対面交流に多額の予算を投入し、地域社会で影響力を持つ人々に好意的印象を抱かせることで協力者の獲得を進めた⁽¹⁴⁾。

こうして中国は、政治勢力や社会団体に対する働きかけと選挙時の動員を組み合わせ、統一戦線工作をより立体的に展開するようになった。とりわけ、地方議員や里長など地域社会に根ざすアクターを招き入れる手法は、台湾社会に協力的なネットワークを形成しようとする試みである。交流の名目を取りながら、政党間競争や社会的対立に影響を与えうる接触を積み重ねることで、中国は台湾社会の分断を長期的に誘発しうる統一戦線工作を強化している。

2 インターネット空間に広がる対台湾工作

(1) 偽情報の拡散とネット世論の操作

2016年5月の蔡英文政権発足後、中国の台湾に対するサイバー攻撃は一段と激しさを増した⁽¹⁵⁾。特に中国は、台湾の学生運動を見てネット世論に政策を転換させる力があることを認識、そこに民主主義の脆弱性を見出し、選挙への影響力行使を念頭にインターネット空間を重要な工作領域として位置付けていった⁽¹⁶⁾。

台湾の政府はこうした動きに警戒を強め、防護策を講じたが⁽¹⁷⁾、2018年11月の地方選挙では、与党・民進党の候補者を狙った虚偽の情報(偽情報)がソーシャルメディア上で拡散され、選挙戦に一定の影響を与えた⁽¹⁸⁾。選挙直前には、国家安全局局長が、偽情報の発信に人民解放軍が関与していると明言した⁽¹⁹⁾。

さらに2020年総統選挙に向けて蔡英文政権は偽情報対策を強化したものの、中国大陸などで生成された偽情報は、台湾で日常的に利用されるニュースチャンネル、ライブストリーム、YouTube、コンテンツファーム、LINE、PTT(台湾最大のネット掲示板)など多様な媒体を介して大規模に拡散された⁽²⁰⁾。

こうした台湾側の情報環境の特性に加え、中国の手法も巧妙化し続けている。中国がソーシャルメディアを使って台湾の言論空間に入り込んできた初期にはFacebookが主戦場であったが、やがて台湾の広告会社を通じた拡散へと手法を広げ、次第にYouTubeへ軸足を移した。しかし、YouTube側が中国関連の偽アカウント1万件以上を削除したことで、主戦場はTikTokとLINEへと移行した。ターゲットになりやすいのは特定の政党支持層ではなく、選挙ごとに投票行動を変えるような無党派層であり、特に20代の若者が影響を受けやすい。そのなかでも、TikTokユーザーは中国を肯定的に捉える傾向があり、中国側はこうした層を段階的に取り込みつつ影響力を拡大している⁽²¹⁾。

(2) 選挙を狙った情報介入とスキャンダル操作

台湾では、民主化以前の一党独裁時代の記憶が残るため、長期政権に対する警戒が強い。そのため、蔡英文・民進党政権の副総統である頼清徳が総統選への出馬を表明し、選挙まで1年を切った2023年以降、伝統的メディアやソーシャルメディア上で「政権交代」という言葉が目立つようになり、政権の失策追及や民進党幹部の不祥事追及が続いた⁽²²⁾。

とりわけ、投票3ヵ月前の時期には民進党関係者の女性スキャンダルが相次ぎ、野党勢力は1ヵ月の間に5件のスキャンダルを追及した。そのなかには数年前から証拠収集が行われていたと見られる案件、明らかな捏造、牽強付会の疑いがあるものも含まれていた。選挙直前に与党の不祥事が相次いで暴露された背景には、中国の関与が疑われた⁽²³⁾。

2024年1月の選挙に向けても、台湾の情報空間は最終盤まで混乱した。台湾では、選挙の10日前から投票終了まで、選挙に関する世論調査結果の発表、報道、拡散、引用などが違法とされる。2024年の選挙では、1月3日0時から規制が適用されたが⁽²⁴⁾、その直前の1月2日、300ページを超える電子書籍『蔡英文秘史』がインターネット上にアップロードされた⁽²⁵⁾。オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）は、この書籍には虚偽の内容が多数含まれ、中国の関与を指摘した。さらに7日には、頼清徳に私生児がいるとする情報がDNA鑑定書とともにソーシャルメディア上で拡散され、それを親中系媒体である「中国時報」が大きく報じた。これについてもASPIは鑑定書の偽造を指摘し、中国の関与を示唆した⁽²⁶⁾。

このように、蔡英文政権2期8年満了に伴う2024年1月の総統選挙では、与党・民進党の総統候補や立法委員候補に加え、政治的・社会的影響力を持つ人物などハイ・バリュー・ターゲットを狙ったロシア流のコンプロマート（特定人物の信用失墜を狙った情報）に近い手法の選挙介入が顕著であった。

3 台湾の情報空間の脆弱性と制度的対応

(1) 情報対策の強化と情報空間の脆弱性

2018年4月、行政院情報セキュリティー処は、2016年の蔡英文政権発足後に激増したサイバー攻撃の8割は中国の「サイバー部隊」によるものとの調査結果を発表した。同処は、この結果を重く受け止め、政府部門の情報セキュリティー人材の育成を急いだ⁽²⁷⁾。

また、同時期に非営利団体の台湾ファクトチェックセンターが設立され⁽²⁸⁾、世界に149あるファクトチェック機関のメンバーとして活動を始めた⁽²⁹⁾。同センターは、リアルタイムでインターネット上の疑わしいコンテンツを分析し、誤った情報で悪意がある「ディスインフォメーション」⁽³⁰⁾と判定したものをWebページ上で公開して注意喚起している。

対策が進み偽情報は見破られやすくなったが、その一方で、政権与党のスキャンダルなど事実でありつつ悪意あるマルインフォメーションの流布が目立つようになった。ファクトチェックセンターは前者のみを偽情報として報告し、後者は事実として扱わざるをえないため、「フェイク」と否定できず、与党メンバーのスキャンダルであれば選挙活動に大きな打撃となる。

だが、ディスインフォメーションの拡散を許している要因は台湾側にも内在する。1990年

代以降、台湾のメディア業界は厳しい競争にさらされ、多くの報道機関がセンセーショナルなコンテンツに依存し、ソーシャルメディアで注目される話題が十分な検証のないまま報じられている。過当競争にあるメディア産業とメディア・リテラシーの問題が、ディスインフォメーション対応を迫られている台湾にとって足元の課題となっている⁽³¹⁾。

(2) 浸透を縛る法整備と言論の自由をめぐる葛藤

2019年1月2日に習近平が「台湾同胞に告げる書」40周年を記念する重要講話を行うと、中国は台湾の野党幹部を次々と中国に招聘し、「一国二制度」の議論を繰り広げた。

中国の統一促進攻勢に対し、蔡英文政権は5月から7月にかけて国家安全法などを修正し、中国の浸透工作に対策を打った（5回に分けたため「国安五法」と呼ばれる）。この「国安五法」は、中国の統一工作を助長しかねない中台間の政治的な交流にも制限をかけた。具体的な措置として、退職公務員の大陸訪問規制を3年から6年に延長、副閣僚級以上の政務官および少将以上の退役軍人が中国の政治活動に参加することを罰則付きで生涯禁止とした。これによって共産党主導の中台交流は大きく制約された⁽³²⁾。

そして2020年1月の選挙を前に、与党・民進党は中国の選挙介入を防ぐことを目的に「反浸透法」の成立を目指すのだが、経済界からの懸念が強く、立法院での審議が難航した。ところが、2019年11月に中国のスパイが香港や台湾で親中の政治家を支援する違法な浸透工作を展開していたと報じられると、中国の浸透工作に対する強い懸念が巻き起こった。それが難航していた法案への追い風となり、選挙まで1ヵ月を切る12月31日に成立した⁽³³⁾。

「反浸透法」の制定理由について、可決された条文によれば、「域外敵対勢力」が密かに台湾へ浸透・介入することを防ぎ、国家の安全と社会の安定を確保し、中華民国の主権と自由民主の憲政秩序を維持するためと説明されている。また、同法では、台湾への浸透・介入を企てる者の指示や委託、あるいは資金援助を受けて政治献金をしたり、違法に選挙活動に携わったりすることを明確に禁じた⁽³⁴⁾。

だが、台湾社会では、ビジネスを制限しかねない「反浸透法」への反対意見が20—30%ほどを占めていた。さらに「国安五法」や「反浸透法」などの法制化は、言論の自由を損なうものであり、戒厳令下の台湾への回帰だという批判の声も上がっていた。こうした声を支えに野党・国民党は、選挙前に法案の可決を急いだ民進党の政治的パフォーマンスだと非難し、立法過程の透明性や法規の欠陥を指摘し、見直しを要求し続けている⁽³⁵⁾。

中国の工作は、即時的に目に見える政治効果をもたらさない場合であっても、規制強化をめぐる台湾内部の対立を作り出し、政治不信や社会分断を累積させる作用を持つ。こうした対立の深化そのものが中国の思惑と共鳴し、台湾内部に分断と政治不信を長期的に蓄積させることで、結果的には台湾の民主主義の基盤にじわりと打撃を与えていくのである。

4 価値観への浸透と社会分断の深まり

(1) 文化接触を装う若年層への働きかけ

2024年5月20日の総統就任演説において頼清徳は「中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しない」と述べ、「台湾独立」には一切触れずに中華民国の枠組みを強調した⁽³⁶⁾。そのわ

ずか3日後、人民解放軍は「分離運動に対する強力な懲罰」と称して台湾周辺で大規模演習を実施した⁽³⁷⁾。このような軍事的圧力は国際的な注目を集めているが、その陰では、より見えにくい統一戦線工作が着実に進められている。

近年、標的となっているのが、初めて中国を訪れる台湾の若年層である。例えば、中国の統一戦線工作部門が台湾の若者を中国に招待し、学生交流やハイテク企業研修、さらには共産革命の聖地訪問などのイベントを盛り込んだツアーを企画している⁽³⁸⁾。また、中国国内で若者の失業率が過去最高を記録する一方、中国共産党は台湾の若者に対して長期雇用の機会を提供し、若年層の取り込みを図っている。台湾の政府で中国との間の事務を所管する大陸委員会は、中国訪問の過程で携帯番号や身分証番号などの個人データが収集され、中国当局の監視対象になりうるとして注意を喚起している⁽³⁹⁾。

特に近年の特徴として、中国の統一戦線工作は従来の政治宣伝型から、よりソフトな文化浸透型へと比重が移りつつある。その背景には、2024年1月1日に施行された「愛国主義教育法」の存在がある。同法は、学校教育や家庭教育を重視しつつ、対象を「台湾同胞」を含む全中国人民としており、第23条では祖国統一の達成を「神聖な義務」とする認識の徹底が明示されている⁽⁴⁰⁾。

こうした愛国主義教育と統一戦線工作は、台湾の若者、とりわけ「台湾と中国は別の国」という認識で育った世代を主要な対象として重ねて展開されている。中国の國務院台湾事務弁公室は2024年8月、浙江省で「兩岸ニューメディアカーニバル」を開催し、台湾から200人以上のインフルエンサーを招いた。中国は彼らを媒介として台湾世論への浸透を図り、観光や食文化をテーマにした動画を通じて、中国のナラティブを自然な形で台湾社会に浸透させようとしている。狙いは、台湾に直接「統一」を迫ることではなく、社会的混乱や価値観の分断を引き起こし、長期的に台湾社会を揺さぶることにある⁽⁴¹⁾。

しかし、中国の戦略は必ずしも思惑どおりには進んでいない。頼清徳の就任後も台湾のネット空間には真偽不明の情報が溢れ、台湾ファクトチェックセンターが偽情報として判定するケースも続いている。台湾側の対策は一定の成果を上げている。特に注目されるのは、中国側の宣伝に協力していた台湾人インフルエンサー自身による暴露である。2024年12月には、著名インフルエンサーが、台湾の複数のインフルエンサーが中国から資金提供を受け新疆などを宣伝する映像を制作していたと告発し、若年層をめぐる統一戦線工作の実態が逆に可視化される事態となった⁽⁴²⁾。

(2) 巧妙化するコンプロマートと政治的混乱

他方、中国が直接関与した証拠は示されていないものの、頼清徳政権の発足後、政権中枢に近い人物が相次いでコンプロマートに近い形で打撃を受けている。政権発足直後には、対中窓口機関の海峡交流基金会トップの鄭文燦が収賄容疑などで逮捕された⁽⁴³⁾。桃園市長や行政院副院長を歴任した鄭文燦は、中国とのパイプを持つ民進党の有力者であり、総統候補の一人と目されていた人物である。また、頼清徳の側近で行政院交通部長（運輸大臣）の李孟諺は、10年にわたる不倫関係がPTT上で暴露され、辞任に追い込まれた⁽⁴⁴⁾。

ただし、贈収賄や性的スキャンダルによる立件は与党だけに限らない⁽⁴⁵⁾。2024年1月の総

統選挙で民衆党から出馬した柯文哲が台北市長時代の汚職疑惑で立件されたことは、台湾社会に大きな衝撃を与えた⁽⁴⁶⁾。これらに中国が関与しているか否かは明らかではない。しかし、与野党問わず台湾の政治的キーフィギュアが立て続けに打撃を受けている状況は、結果として政治的混乱と不信を広げ、台湾社会の分断を深める要因となりつつある。こうしたコンプロマートの巧妙化は、台湾民主主義に対する新たな脅威として位置付けられる。

おわりに

本稿は、インターネット空間を通じて激しさを増す選挙への介入と、統一戦線工作を通じて台湾社会の内部へ浸透し分断を誘発しようとする動きに着目し、中国による対台湾浸透工作の展開をたどってきた。

2016年の蔡英文政権発足後、中国はインターネット空間での情報操作を年々巧妙化させるとともに、台湾社会の各層を協力者として取り込む伝統的な統一戦線工作を強化し、人気インフルエンサーの取り込みなど新たな手法を組み合わせることで、自らのナラティブを台湾社会の深部にまで浸透させようとしている。さらに、経済的圧力や利益供与に加え、文化・宗教分野への接近も推し進め⁽⁴⁷⁾、台湾の人々の中国に対するイメージや台湾の将来像の捉え方を、時間をかけて中国側に有利な方向へ傾けようとしている。

こうした中国の浸透工作は、単に「台湾独立派」とみなす民進党政権の妨害を目的とするものではない。中国が台湾社会に浸透し、選挙過程に介入する狙いは、特定政党の勝敗を思いどおりに操作することにとどまらない。かつて圧力の主な対象は民進党であったとしても、政治・社会の混乱そのものが目的となるならば、標的は与野党を問わず拡大しうる。中国の長期戦略は、台湾内部の分裂と政治不信を累積させることによって民主主義の正統性を侵食し、武力行使に訴えることなく平和的に統一を達成することである⁽⁴⁸⁾。

情報化とグローバル化の進展に伴い、浸透工作の手法と対象はいっそう多面的・重層的になっている。その全容を網羅的に追跡することは容易ではない。しかし、本稿の結論として強調すべきは、中国が行う個々の圧力や誘因、スキャンダル暴露を、その都度の政治的効果だけでなく、自由・開放性と安全保障のバランスを揺さぶり、分断と政治不信を蓄積させる長期戦略の連関とのなかで読む必要がある点である。そのうえで初めて、台湾のみならず日本を含む民主主義社会が、自らの開放性を損なうことなく浸透工作への対処方策を構想しうる。これこそが「砲火のない侵攻」の時代における民主主義防衛の核心課題である。

[付記] 本稿は著者の個人的見解を論述したものであり、所属機関の見解を示すものではありません。

- (1) 鄧小平「如果承担不使用武力的義務，就不利于用和平方式解決台湾問題」中共中央文献研究室・中国人民解放軍軍事科学院編『鄧小平軍事文集』北京：軍事科学出版社、2004年、151-152ページ。
- (2) 「中常会通過大陸探親原則 政因今討論實施要点 預計下月初接受申請」『中央日報』1987年10月15日。
- (3) 「台湾地区與大陸地区人民關係条例」『中央日報』1992年7月17日。
- (4) 「統一戦線工作」については、しばしば中国と台湾の「統一」問題と混同されるが、「統一戦線」

とは1949年の中華人民共和国建国前、すなわち台湾海峡分断前から中国共産党が民意を掌握するために用いてきた概念である。「統一戦線」の起源をたどると、1920年代にドイツ共産党が右翼勢力の台頭に対する共同闘争を呼びかけた際に用いられ、その後、レーニンらコミンテルン指導部が支持し、1921年のコミンテルン第3回大会と翌年の第4回大会において国際共産主義運動の共通の戦術として定式化された。また、1935年の第7回大会では、「主要敵」を除くすべての政治勢力が統一戦線の対象として示された。中国では、1935年に共産党や国民党を含むすべての抗日勢力による共同戦線として「抗日民族統一戦線」が提起された（江藤名保子「習近平政権の世論誘導」東京財団、2014年10月9日、<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=860>、最終閲覧：2025年11月23日）。

- (5) 林遠編『統一戦線概論』上海：華東師範大学出版社、1987年。
- (6) 福田円「統一戦線工作へ回帰する習近平政権の対台湾政策」『東亜』No. 670、2023年4月、10-17ページ。
- (7) 「《告台湾同胞書》発表40周年記念会在京隆重举行」『人民日報』2019年1月3日。
- (8) 五十嵐隆幸「多様化する選挙介入の手法——台湾内部の分裂を導く統一戦線工作への回帰」『東亜』No. 679、2024年1月、76ページ。
- (9) 『反浸透法』（2020年1月15日公布）、全国法規資料庫、<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=A0030317>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (10) 「中共中央印発中国共産党統一戦線工作条例」『人民日報』2021年1月6日。
- (11) 「送中国製快節賄選 北市落選里長夫婦涉反浸透法起訴」中央通信社、2022年11月28日、<https://www.cna.com.tw/news/asoc/202211280178.aspx>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (12) 「国家主席習近平発表二〇二三年新年賀詞」『人民日報』2023年1月1日。
- (13) 福田「統一戦線工作へ回帰する習近平政権の対台湾政策」、10-17ページ。
- (14) 五十嵐「多様化する選挙介入の手法」、76-77ページ。
- (15) “Taiwan government faces 5 million cyber attacks daily: official,” *France 24*, October 11, 2021, <https://www.france24.com/en/live-news/20211110-taiwan-government-faces-5-million-cyber-attacks-daily-official>, accessed on November 23, 2025.
- (16) 野嶋剛「中国の認知戦に台湾はどう立ち向かっているのか」Wedge ONLINE、2022年10月5日、<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/28102?page=2>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (17) 五十嵐隆幸「総統選挙とディスインフォメーション」『交流』No. 992、2023年11月、2ページ。
- (18) 葛祐豪「挺韓国瑜網軍散布假訊息 IP来自中国」自由時報、2018年10月16日、<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1239749>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (19) 「国安局長証実：假消息攻勢 中国解放军操控」自由時報、2018年11月2日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1243824>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (20) 五十嵐「多様化する選挙介入の手法」、75-76ページ。
- (21) 「改造中間立場変投降派！沈伯洋部析中国対台認知戦」自由時報、2023年7月27日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/4377446>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (22) 小笠原欣幸「台湾総統選、ラスト3カ月で劣勢野党の逆転あるか——難しい野党連合の実現、与党優勢で攻防続く」東洋経済ONLINE、2023年10月18日、<https://toyokeizai.net/articles/-/709118>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (23) 五十嵐「多様化する選挙介入の手法」、78-79ページ。
- (24) 「中選会提醒：投票日前10日起至投票時間前截止前，禁止發布、報道、散布、評論、引述民調資料」中央選挙委員会、2024年1月2日、<https://web.cec.gov.tw/central/cms/113news/41345>、最終閲覧：2024年1月10日。
- (25) 『蔡英文秘史』zenodo、2024年1月2日、<https://zenodo.org/records/10450173>、最終閲覧：2025年11月23日。

- (26) Albert Zhang, "As Taiwan voted, Beijing spammed AI avatars, faked paternity tests and 'leaked' documents," The Australian Strategic Policy Institute, January 18, 2024, <https://www.aspistrategist.org.au/as-taiwan-voted-beijing-spammed-ai-avatars-faked-paternity-tests-and-leaked-fake-documents/>, accessed on November 23, 2025.
- (27) 「台政府部門毎月遭遇二千萬次網絡攻擊 八成料来自大陸」自由亞洲電台、2018年4月5日、<https://www.rfa.org/cantonese/news/htm/tw-web-04052018074556.html>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (28) "Taiwan fact-checking center announced to combat fake news," *Focus Taiwan, CNA English News*, April 19, 2018, <https://focustaiwan.tw/society/201804190037>, accessed on November 23, 2025.
- (29) 「打「假」特攻隊（一）事實查核中心讓假新聞無所遁形」中央廣播電臺、2018年8月15日、<https://www.rti.org.tw/news/view/id/420918>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (30) 日本では、インターネット上に流布する虚偽の情報（偽情報）について、日常的に「フェイクニュース」という言葉が使われるようになっているが、それは風刺や単なる誤報と受け止められかねず、ミスリーディングな概念だという指摘がある。フェイクニュース研究で知られるクレア・ウォードル（Claire Wardle）は、それを①Mis-information（誤った情報であるが、悪意がないもの）、②Mal-information（正しい情報であるが、悪意があるもの）、③Dis-information（誤った情報で、かつ悪意があるもの）と峻別している（Claire Wardle and Hossein Derakhshan, *Information Disorder: Toward an interdisciplinary framework for research and policy making*, The Council of Europe, September 27, 2017）。本稿で扱うフェイクニュースについては、多分に影響力工作としての性質が強いため、特段の断りがないう限り「ディスインフォメーション」を用いている。
- (31) 松本充豊「中国のシャープパワーと台湾」『交流』No. 934、2019年1月、26-28ページ。
- (32) 松田康博「米中台関係の展開と蔡英文再選」佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子『蔡英文再選——2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題』アジア経済研究所、2020年、55ページ。
- (33) 同上。
- (34) 『反浸透法』（2020年1月15日公布）。
- (35) 王尊彦「《反滲透法》之意涵與爭議」『国防安全週報』第81期、2020年1月10日、25-30ページ。
- (36) 「就職演説」中華民国総統府、2024年5月20日、<https://www.president.gov.tw/Page/700>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (37) 「東部戦区位台島周辺開展“聯合利劍-2024A”演習」中国軍網、2024年5月23日、http://www.81.cn/yw_208727/16310650.html、最終閲覧：2025年11月23日。
- (38) 「国安単位：中国鎖定青年「首来族」邀参訪夾帶「紅色景点」統戰」自由時報、2024年7月9日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/4731422>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (39) 「台湾「首来族」成中共統戰首要対象 陸委会：小心圈套」自由時報HP、2024年10月30日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/4847299>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (40) 「中華人民共和國愛國主義教育法」（2023年10月24日第14屆全国人民代表大会常務委員会第6次会議通過）中華人民共和國中央人民政府網、2023年10月25日、https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202310/content_6911481.htm、最終閲覧：2025年11月23日。
- (41) 「自由開講：中共透過紅滲透台灣的挑戰與追应对策略」自由時報、2024年12月13日、<https://talk.ltn.com.tw/article/breakingnews/4889434>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (42) 「邀赴陸觀光、建党參選 網紅揭中共統戰手法一次看」中央通信社、2024年12月8日、<https://www.cna.com.tw/news/acn/202412080111.aspx>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (43) 「鄭文燦疑涉貪1200萬元交保 步出法院不發一語」中央通信社、2024年7月9日、<https://www.cna.com.tw/news/asoc/202407090239.aspx>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (44) 「交通部長李孟諺被爆婚外情 政院：准予辭職」中央通信社、2024年8月19日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202408190158.aspx>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (45) 「賴清德上任猛打貪！盤點藍綠白3陣營出事大咖 下一個可能是她」NOW news 今日新聞、2024

年8月27日、<https://www.nownews.com/news/6507867>、最終閲覧：2025年11月23日。

- (46) 「柯文哲被搜索約談到無保請回 歷時3天3夜」中央通信社、2024年9月2日、<https://www.cna.com.tw/news/asoc/202409020012.aspx>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (47) 劉彦甫「台湾の隅々に侵食する『中国ファクター』の実態——選挙介入から偽ニュース拡散、世論操作まで」東洋経済ONLINE、2023年8月2日、<https://toyokeizai.net/articles/-/691574>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (48) 五十嵐「多様化する選挙介入の手法」、74-81ページ。